

取扱職種の範囲等の明示

株式会社ヒューテック

有料職業紹介事業許可番号(41-ユ-300016)

職業安定法第 32 条の 13、職業安定法施行規則第 24 条の 5 により、以下項目を明示します。

●取扱職種の範囲等

- ・取扱職種:全職種
- ・地域:国内

●手数料に関する事項

- ・求職者から徴収する手数料等はありません。求職受付手数料を徴収しておりません。
- ・求人者から徴収する手数料等については下記手数料表(消費税を除く)のとおりです。

サービスの種類及び内容	手数料の額
求人を受け付ける時の事務費用	受付手数料 2,000 円
求人・求職の申込みを受理した時以降、求人・求職者に提供する紹介のサービス	成功報酬 職業紹介が成功した場合において当該求職者の就職後 1 年間で支払われる賃金(内定書や労働条件通知書等に記載されている額)の 50% 手数料負担者は求人者とします。
求人の充足を容易にするための求人者に対する専門的な相談・助言	成功報酬 職業紹介が成功した場合において当該求職者の就職後 1 年間で支払われる賃金(内定書や労働条件通知書等に記載されている額)の 50% 手数料負担者は求人者とします。
特定の条件による特別の求職者の開拓やそのための調査・探索	着手金 150,000 円。 活動一日当たり 15,000 円 成功報酬 職業紹介が成功した場合において当該求職者の就職後 1 年間で支払われる賃金(内定書や労働条件通知書等に記載されている額)の 50% 手数料負担者は求人者とします。
就職を容易にするための求職者に対する専門的な相談・助言	成功報酬 職業紹介が成功した場合において当該求職者の就職後 1 年間で支払われる賃金(内定書や労働条件通知書等に記載されている額)の 50% 手数料負担者は求人者とします。

※上記手数料には、消費税は含まれておりません。別途加算となります。

●苦情の処理に関する事項

求職者または求人者からの苦情の申出があった場合は、職業安定機関と連携を図りつつ、誠意をもって対応いたします。

苦情申出先:株式会社ヒューテック 職業紹介責任者 山口 信也 連絡先(0954)36-2386

●求人者の情報及び求職者の個人情報の取扱に関する事項

(1)求人者の情報及び求職者の個人情報の取扱責任者は職業紹介責任者の 山口 信也 です。

(2)当事業所は、求職者または求人者から知り得た個人的な情報は、「個人情報適正管理規程」に基づき、適正に取り扱います。当事業所の「個人情報適正管理規程」は以下のとおりです。

1. 個人情報を取り扱う事業所内の職員の範囲は、有料職業紹介担当とする。個人情報取扱責任者は、職業紹介責任者 山口 信也 とする。
2. 職業紹介責任者は、個人情報を取り扱う1に記載する有料職業紹介担当の職員に対し、個人情報取扱いに関する教育・指導を年1回実施することとする。また、職業紹介責任者は、少なくとも5年に1回は職業紹介責任者講習を受講するものとする。
3. 取扱者は、個人の情報に関して、当該情報に係る本人から情報の開示請求があった場合は、その請求に基づき本人が有する資格や職業経験等客観的事実に基づく情報の開示を遅滞なく行うものとする。さらに、これに基づき訂正(削除を含む。以下同じ。)の請求があったときは、当該請求が客観的事実に合致するときは、遅滞なく訂正を行うものとする。また、個人情報の開示又は訂正に係る取扱いについて、職業紹介責任者は求職者等への周知に務めることとする。
4. 求職者等の個人情報に関して、当該情報に係る本人からの苦情の申出があった場合については、苦情処理担当者は誠意を持って適切な処理をすることとする。なお、個人情報の取扱いに係る苦情処理の担当者は、職業紹介責任者 山口 信也 とする。

(3)求職者の個人情報を収集する際の業務の目的は以下の通りとなります。

- ・職業紹介で応募を希望する求人先に応募情報を提供する際に使用します。
- ・職業紹介で求職者に開示の許諾を得た業務提携先に提供する際に使用します

●返戻金制度に関する事項

当事業所は、返戻金制度(紹介により就職した求職者が早期に離職した場合には手数料の一部を払戻する制度)は、0~50%の範囲で以下のとおり設定しています。

- ・就業開始後 30 日未満の自己都合退職又は解雇の場合 … 80%返還
- ・就業開始後 60 日未満の自己都合退職又は解雇の場合 … 50%返還
- ・就業開始後 90 日未満の自己都合退職又は解雇の場合 … 30%返還
- ・就業開始後 90 日超 ……………… 返金なし

ただし、返戻金は求人者と当社の間で別の定めをする場合があります。

業務の運営に関する規定

株式会社ヒューテック

第1（求人）

1. 株式会社ヒューテック（以下「職業紹介所」という。）は、全国の企業から全職種の求人の申込を受理します。

ただし、その申込の内容が法令に違反したり、賃金、労働時間等の労働条件が通常の労働条件と比べて著しく不相当である場合、一定の労働関係法令（労働基準法及び職業安定法等）違反のある場合及び暴力団員などによる求人である場合には受理しません。

2. 求人の申込は、求人者又はその代理人が直接来所されて、所定の求人票よりお申し込み下さい。直接来所できないときは、電子メール、郵送、電話、ファクシミリでも差し支えありません。

3. 求人申込みの際には、業務内容、賃金、労働時間、その他の労働条件をあらかじめ書面の交付、ファクシミリの利用又は電子メール等により明示してください。ただし、紹介の実施について緊急の必要があるためあらかじめ書面の交付、ファクシミリの利用又は電子メールなどの使用による明示ができないときは、当該明示すべき事項をあらかじめこれらの方法以外の方法により明示してください。

第2（求職）

1. 本職業紹介所は、国内・全職種に関する限り、いかなる求職の申込みについてもこれを受理します。

ただし、その申込みの内容が法令に違反する場合には受理しません。

2. 求職申込みは、本人が直接来所されて、所定の求職票によりお申込みください。

3. 常に、日雇的又は臨時的な労働に従事することを希望される方は、本職業紹介所に特別の登録をしておき、別に定める登録証の提示によって、求職申込みの手続きを省略します。

第3（紹介）

1. 求職の方には、職業安定法第2条にも規定される職業選択の自由の趣旨を踏まえ、そのご希望と能力に適合する職業に速やかに就くことが出来るよう極力お世話いたします。

2. 求人の方には、そのご希望に適合する求職者を極力お世話いたします。

3. 紹介に際しては、求職の方に、紹介において従事することとなる業務の内容、賃金、労働時間その他の労働条件を、あらかじめ書面の交付又は希望される場合にはファクシミリの利用もしくは電子メール等により明示します。ただし、紹介の実施について緊急の必要があるためあらかじめ書面の交付、ファクシミリの利用又は電子メール等による明示ができないときは、あらかじめそれらの方法以外の方法により明示を行います。

4. 求職の方を求人者に紹介する場合には、紹介状を発行しますので、その紹介状を持参して求人者へ行っていただきます。

5. いったん求人、求職の申込みを受けた以上、責任をもって紹介の労をとります。

6. 本職業紹介所は、労働争議に対して中立の立場をとるため、同盟罷業又は作業所閉鎖が行われてい

る間は、求人者に紹介をいたしません。

7. 就職が決定しましたら求人者から別表の手数料表に基づき、紹介手数料を申し受けます。

第4（その他）

1. 本職業紹介所は、職業安定機関及びその他の職業紹介事業者等と連携を図りつつ、当該事業に係る求職者等から苦情があった場合は、迅速、適切に対応いたします。

2. 本職業紹介所が行った職業紹介の結果については、求人者、求職者両方から本職業紹介所に対して、その報告をしてください。

また、本職業紹介所の職業紹介により期間の定めない労働契約を締結した求職者が就職から6箇月以内に離職（解雇された場合を除く。）したか否かについて、求人者から本職業紹介所に対して報告してください。

3. 本職業紹介所は、求職者又は求人者から知り得た個人的な情報は、個人情報適性管理規定に基づき、適性に取り扱います。

4. 本職業紹介所が広告等により求人等に関する情報を提供するときは、当該情報について虚偽の表示または誤解を生じさせる表示を行いません。また、当該情報について正確かつ最新の内容に保つため、求人者、求職者等から当該情報について提供の中止や内容の訂正の依頼があった場合や、本職業紹介所が当該情報が正確、最新でないことを確認した場合は、遅滞なく対応するとともに、求人者又は求職者に対して定期的に当該情報が最新かどうか確認する又は当該情報の時点を明らかにする措置を講じます。

5. 本職業紹介所は、求職者又は求人者に対し、その申込みの受理、面接、指導、紹介等の業務について、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地、従前の職業、労働組合の組合員であること等を理由として差別的な取扱いは一切いたしません。

6. 本職業紹介所の取扱業務の範囲は、求人にあつては第1-1、求職にあつては第2-1のとおりです。ただし、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律で規制する風俗営業や風俗関連営業に関する求人、求職は取り扱いません。

7. 本職業紹介所の業務の運営に関する規定は、以上のとおりであります。本職業紹介所の業務は、すべて職業安定法関係法令及び通達に基づいて運営されますので、ご不審の点は係員に詳しくおたずねください。

令和6年6月3日

代表取締役 中村 悟